

海外投資(株式等)保険損失発生通知書

株式会社日本貿易保険 御中		提出日 年 月 日	
		被保険者名 _____ 印	
		代表者名 _____	
		住所 _____	
		保険利用者コード _____	

1. 保険証券番号	
2. 事故発生日	
3. 損失の発生日	
4. 投資先国及び企業名	
5. 事業地国及び事業者名	
6. 株式の総額又は出資総額の変更の有無 (最後に行った保険契約の変更以降の変更)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
7. 変更後の株式額又は出資総額(建値)	8. 変更後の株式総数
9. 付帯している特約	① 重要資産特約 <input type="checkbox"/> ② 部分損失特約 <input type="checkbox"/> ③ 事業拠点等特約 <input type="checkbox"/>
	④ 契約違反特約 <input type="checkbox"/> ⑤ プレミアム特約 <input type="checkbox"/>
	⑥ その他 <input type="checkbox"/> 特約の名称: _____

10. 保険証券記載の、被保険者が所有する株式額又は出資総額(建値)	
11. 被保険者が所有する株式総数	12. 被保険者の出資比率
13. 当該年度取得のための対価(建値)	
14. 当該年度取得のための対価(円)	
15. 付保率	
16. 保険金額(当該保険年度)(円)	元本 _____ 配当金 _____
17. 損失額	元本 _____ 配当金 _____

発生した損失の内容及び損失に至った経緯

連絡先	担当部署名 _____	担当者名 _____
	E-mail アドレス _____	電話番号 _____

NEXTI記入欄 受理日: 年 月 日

海外投資保険損失発生通知書

株式会社日本貿易保険 御中		1. 通知日 年 月 日	
		被保険者(コード) _____	
		住所 _____	
		氏名 _____ 印	

海外投資(株式等/不動産等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

2. 保険証券番号		3. 保険契約締結日	
4. 投資先国又は地域		5. 事業地国又は地域	
6. 投資先企業名		7. バイヤーコード	
8. 発生した損失の内容及び発生に至った経緯 (できるだけ詳細に記載してください。)		(事故事由コード: _____)	

株式等	投資先企業 株式出資総額	投資先企業 出資口数	出資比率
不動産等	投資先不動産の直 前の評価額	保険金額	

保険証券	口数(%)	送金額()	出資総額()	当該年度の取得の ための対価(円)	保険金額(円)	当該損失額()	損失発生額()
総括	9. 元本						
	10. 配当金						
	11. 合計						
枝00	9. 元本						
	10. 配当金						
	11. 合計						
枝01	9. 元本						
	10. 配当金						
	11. 合計						
枝02	9. 元本						
	10. 配当金						
	11. 合計						

12. 被保険者連絡先	担当部署名 _____	担当者名 _____	電話番号 _____
	E-mail アドレス _____		FAX番号 _____
13. その他通信欄	_____		

(新)

別紙様式第10-2

海外投資(不動産等)保険損失発生通知書

株式会社日本貿易保険 御中

提出日 年 月 日

被保険者名 _____ 印
 代表者名 _____
 住所 _____
 保険利用者コード _____

1. 保険証券番号	
2. 事故発生日	
3. 損失の発生日	
3. 投資先国及び企業名	
4. 事業地国及び事業者名	
5. 不動産に関する権利等の総額の変更の有無 (最後に行った保険契約の変更以降の変更)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
6. 変更後の評価額(建値)	
7. 付帯している特約	① 重要資産特約 <input type="checkbox"/> ② 部分損失特約 <input type="checkbox"/> ③ 事業拠点等特約 <input type="checkbox"/>
	④ 契約違反特約 <input type="checkbox"/> ⑤ プレミアム特約 <input type="checkbox"/>
	⑥ その他 <input type="checkbox"/> 特約の名称:
8. 投資先不動産の直前の評価額(建値)	
9. 不動産に関する権利等の総額	
10. 当該年度取得のための対価(建値)	
11. 当該年度取得のための対価(円)	
12. 付保率	
13. 保険金額(当該保険年度)(円)	元本 配当金
14. 損失額	元本 配当金

発生した損失の内容及び損失に至った経緯

連絡先	担当部署名		担当者名	
	E-mail アドレス		電話番号	

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

(旧)

(新設)

海外投資保険入金通知書

株式会社日本貿易保険 御中

提出日 年 月 日

被保険者名 _____ 印
 代表者名 _____
 住所 _____
 保険利用者コード _____

1. 保険証券番号	
2. 事故発生日	
3. 投資先企業名	
4. 入金日	

入金額の内訳				
5. 入金額(建値)	元本		配当金	
6. 換算レート				
7. 入金額(表示金額)	元本	¥0	配当金	¥0

入金事由及び今後の回収見込等

連絡先	担当部署名	担当者名
	E-mail アドレス	電話番号

注:用紙のサイズはA4版とします。

NEXI記入欄 受理日: 年 月 日

海外投資保険入金通知書

株式会社日本貿易保険 御中

1. 通知日 年 月 日

被保険者(コード) _____
 住所 _____
 氏名 _____ 印

海外投資(株式等/不動産等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

2. 保険証券番号		3. 保険契約締結日	
4. 投資先国又は地域		5. 事業地国又は地域	
6. 投資先企業名		7. 投資先企業バイヤーコード	
8. 損失発生通知日		9. 入金日	
10. 支払人		11. 入金時換算レート	
12. 入金事由			

株式等	投資先企業株式出資総額	投資先企業出資口数	出資比率
不動産等	投資先不動産の直前の評価額	保険金額	

付保率	
残高(円) 保険金額ベース	

保険証券	口数(%)	損失発生額(VB)	入金額(VB)	入金額(円)	入金額(保険金額ベース) 95%	保険金額(円)	残高(円) 保険金額ベース
総括	13. 元本						
	14. 配当金						
	15. 合計						
枝00	13. 元本						
	14. 配当金						
	15. 合計						
枝01	13. 元本						
	14. 配当金						
	15. 合計						
枝02	13. 元本						
	14. 配当金						
	15. 合計						

16. 被保険者連絡先

担当部署名	
担当者名	電話番号
E-mail アドレス	FAX番号

17. その他通信欄

海外投資(株式等)保険保険金請求書

株式会社日本貿易保険 御中		提出日	年	月	日
<p>本書及び保険金請求経緯書(以下「保険金請求書等」)の内容が事実と相違ないことを確認し、保険金を請求します。 また、保険金の支払いを受けた場合は、保険金請求書等の内容が事実と相違がある場合等であって、約款上の免責事由又は保険金返還事由に該当することが判明したときには、直ちに保険金を株式会社日本貿易保険に返還することを確約します。</p>		請求者名	印		
		代表者名			
		住所			
		保険利用者コード			
1. 保険証券番号					
2. 事故発生日					
3. 損失の発生日					
4. 事故事由					
5. 事業者名					
6. 取得のための対価の総額(円)					
7. 保険金額(当該保険年度)(円)	元本		配当金		
※海外投資保険 約款第2条 第1項第1号～第4号以外の事由による損失の場合は、別シート「損失計算書(株式等)」をご活用ください。					
8. 損害の発生の直前に評価した額(円)		9. 換算レート(直前)			
10. 損害の発生の直後に評価した額(円)		11. 換算レート(直後)			
12. 入金額(円)					
13. 控除額(円)					
14. 損失額(円)	¥0				
15. てん補率(%)					
16. 損失防止軽減費用	¥0				
17. 保険金請求額(円)					
連絡先	担当部署名		担当者名		
	E-mail アドレス		電話番号		
振込先	銀行名		本支店名		
	預金種別		口座番号		
	口座名義				
NEXTI記入欄 受理日: 年 月 日					

海外投資(株式等)保険保険金請求書

株式会社日本貿易保険 御中		提出日	年	月	日
<p>本書及び保険金請求経緯書(以下「保険金請求書等」)の内容が事実と相違ないことを確認し、保険金を請求します。 また、保険金の支払いを受けた場合は、保険金請求書等の内容が事実と相違がある場合等であって、約款上の免責事由又は保険金返還事由に該当することが判明したときには、直ちに保険金を株式会社日本貿易保険に返還することを確約します。</p>		請求者住所	印		
		請求者名			
		代表者名			
		保険利用者コード			
保険金請求額: ¥					
記					
1. 保険契約の内容					
(1) 保険証券番号					第 号
(2) 投資先国又は地域					
(3) 事業地国又は地域					
(4) 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイパーコード:)				
(5) 取得のための対価の総額					
(6) 保険金額					
(7) (5)のうち損失の発生した株式等又は権利等の取得のための対価の額	※ 建値の通貨の種類、金額で記入してください。				
(8) 入金額	※ 建値の通貨の種類、金額で記入してください。				
(9) てん補責任額	※ 別紙損失計算書により算出した金額を記入してください。 ※ 建値の通貨の種類、金額で記入してください。				
(10) 損失防止軽減費用					
(11) 被保険者連絡先	担当部署名				
	担当者名		電話番号		
	E-mail アドレス		FAX番号		
(12) 振込先	銀行名				本支店名
	預金種別				口座番号
	口座名義				
2. 損失計算書(別紙)					

海外投資(不動産等)保険保険金請求書

株式会社日本貿易保険 御中		提出日	年	月	日
<p>本書及び保険金請求経緯書(以下「保険金請求書等」)の内容が事実と相違ないことを確認し、保険金を請求します。 また、保険金の支払いを受けた場合は、保険金請求書等の内容が事実と相違がある場合等であって、約款上の免責事由又は保険金返還事由に該当することが判明したときには、直ちに保険金を株式会社日本貿易保険に返還することを確約します。</p>		請求者名	_____ 印		
		代表者名	_____		
		住所	_____		
		保険利用者コード	_____		
1. 保険証券番号	_____				
2. 損失の発生日	_____				
3. 事故事由	_____				
4. 事業者名	_____				
5. 取得のための対価の総額(円)	_____				
6. 保険金額(当該保険年度)(円)	元本	_____	配当金	_____	_____
※海外投資保険 約款第2条 第1項第1号～第4号以外の事由による損失の場合は、別シート「損失計算書(不動産等)」をご活用ください。					
7. 事由の発生の直前に評価した額(円)	_____	8. 換算レート(直前)	_____		
9. 事由の発生の直後に評価した額(円)	_____	10. 換算レート(直後)	_____		
11. 入金額(円)	_____				
12. 控除額(円)	_____				
13. 損失額(円)	¥0				
14. てん補率(%)	_____				
15. 損失防止軽減費用	¥0				
16. 保険金請求額(円)	_____				
連絡先	担当部署名	_____	担当者名	_____	
	E-mail アドレス	_____	電話番号	_____	
振込先	銀行名	_____	本支店名	_____	
	預金種別	_____	口座番号	_____	
	口座名義	_____			
NEXI記入欄 受理日: _____ 年 月 日					

海外投資(不動産等)保険保険金請求書

株式会社日本貿易保険 御中		提出日	年	月	日
<p>本書及び保険金請求経緯書(以下「保険金請求書等」)の内容が事実と相違ないことを確認し、保険金を請求します。 また、保険金の支払いを受けた場合は、保険金請求書等の内容が事実と相違がある場合等であって、約款上の免責事由又は保険金返還事由に該当することが判明したときには、直ちに保険金を株式会社日本貿易保険に返還することを確約します。</p>		請求者名	_____ 印		
		住所	_____		
		請求者名	_____		
		代表者名	_____		
		保険利用者コード	_____		
保険金請求額: ¥		_____			
記					
1. 保険契約の内容					
(1) 保険証券番号	第 _____ 号				
(2) 投資先国又は地域	_____				
(3) 事業地国又は地域	_____				
(4) 投資先企業又は主たる債務者の名称	_____ (ハイパーコード: _____)				
(5) 取得のための対価の総額	_____				
(6) 保険金額	_____				
(7) (5)のうち損失の発生した株式等又は権利等の取得のための対価の額	※ 建値の通貨の種類、金額で記入してください。				
(8) 入金額	※ 建値の通貨の種類、金額で記入してください。				
(9) てん補責任額	※ 別紙損失計算書により算出した金額を記入してください。 ※ 建値の通貨の種類、金額で記入してください。				
(10) 損失防止軽減費用	_____				
(11) 被保険者連絡先	担当部署名	_____	担当者名	_____	電話番号
	E-mail アドレス	_____			FAX番号
	銀行名	_____			本支店名
(12) 振込先	預金種別	_____			口座番号
	口座名義	_____			
2. 損失計算書(別紙)					

海外投資保険保険金請求経緯書

請求者名 _____ 印
代表者名 _____
住所 _____
1. 保険事故の内容
<p>事業休止期間: / / ~ / / の間</p> <input type="checkbox"/> 上記の事業期間中、保険の対象となっている全ての事業が停止したことを確認している。
2. 保険金請求までの経過概要
3. 保険契約等の確認
<p>当該保険期間中の保険契約の内容変更の有無:</p> <p>有の場合はその内容:</p>
4. 今後の回収の見込み
<p>当該事由の発生により取得した金額(取得金)、取得し得べき金額(取得可能金)、損失を軽減する為に必要な措置を講じて回収した金額(損害保険金、その他当該保険事故と同事由による取得可能な金額を含む)の有無:</p> <p>有の場合にはその内容:</p>
5. その他確認事項
<input type="checkbox"/> 当該保険年度中に約款4条に規定される重要な事象(配当、増資、減資、事業譲渡、合併、重要資産の処分または毀損、担保実行等)による変動は生じていない。 <input type="checkbox"/> 損失額の算出にあたり使用した書類は、被保険者の監査済み財務諸表等の作成にあたり基礎となるものである。 <input type="checkbox"/> 保険申込時に損失を受ける恐れのある重要な事実がない、またはNEXIIに告知している。 <input type="checkbox"/> 保険の目的に質権・担保設定が行われていない。 <input type="checkbox"/> 被保険対象物の取得にあたり、不正競争防止法の贈賄に関する規定他、法令違反がない。 <input type="checkbox"/> 故意又は過失により貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン(環境ガイドライン)のカテゴリA・B(著しい負の環境影響を生じる可能性を有するプロジェクト他)であるべき案件がカテゴリC(負の環境影響が最小限か、または全くないと考えられるプロジェクト)に分類されていない。 <input type="checkbox"/> 被保険者等が反社会的勢力と関係がない。 <input type="checkbox"/> その他約款・特約に定める事項への違反はない。
NEXI記入欄 受理日: _____ 年 _____ 月 _____ 日

海外投資保険保険金請求経緯書

請求者住所: _____	
請求者名: _____ 印	
証券番号: _____	
1. 保険事故の内容	※ 日本貿易保険チェック欄 <input type="checkbox"/>
2. 保険金請求までの経過概要	<input type="checkbox"/>
3. 保険契約等の確認	<input type="checkbox"/>
<p>①保険契約申込日:</p> <p>②損失発生通知日:</p> <p>③保険契約の内容変更の有無:</p>	<input type="checkbox"/>
4. 今後の回収の見込み	<input type="checkbox"/>
<p>(注1) 該当箇所について漏れなく記載ください。必要に応じ欄を拡大してご記入ください。 記入内容が多い場合は、別紙にてご提出いただいても結構です。</p> <p>(注2) 上記について、日本貿易保険から追加資料の提出を求める場合がありますので、予めご了承ください。</p> <p>〈日本貿易保険 記載欄〉</p> <p>填補責任: 有 無 _____</p> <p>填補事由: _____</p> <p>支払保険金額: _____</p>	

(新)

(削除)

(旧)

別紙様式第17

海外投資保険時効中断承認申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者

住所

氏名

印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険証券番号	第 号
2. 保険契約締結日	年 月 日
3. 投資先企業又は 主たる債務者の名称	(ハイヤ-コード:)
4. 被保険者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:
5. 事故確定日等	年 月 日
6. 保険金請求額	年 月 日
7. 申請者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
8. その他通信欄	

承認証

年 月 日

上記の海外投資保険時効中断承認申請は、申請のとおり承認します。

株式会社日本貿易保険

別紙様式第17

(新)

海外投資保険損失発生確認申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被 保 険 者
住 所 _____
氏 名 _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 投資先国又は地域	
2. 事業地国又は地域	
3. 保険証券番号	第 号
4. 保険契約締結日	年 月 日
5. 投資先企業又は 主たる債務者の名称	(ハイヤーコード:)
6. 事故事由	(事故事由コード:)
7. 確認を求める理由	
8. 確認を求める 支払期日(償還期限)	年 月 日 (~ 年 月 日)
9. 被保険者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
10. その他通信欄	

確認証

年 月 日

上記の海外投資保険損失発生確認申請は、

申請のとおり確認します。
確認しません。

株式会社日本貿易保険

2020年10月1日更新

別紙様式第18

(旧)

海外投資保険損失発生確認申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被 保 険 者
住 所 _____
氏 名 _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 投資先国又は地域	
2. 事業地国又は地域	
3. 保険証券番号	第 号
4. 保険契約締結日	年 月 日
5. 投資先企業又は 主たる債務者の名称	(ハイヤーコード:)
6. 事故事由	(事故事由コード:)
7. 確認を求める理由	
8. 確認を求める 支払期日(償還期限)	年 月 日 (~ 年 月 日)
9. 被保険者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
10. その他通信欄	

確認証

年 月 日

上記の海外投資保険損失発生確認申請は、

申請のとおり確認します。
確認しません。

株式会社日本貿易保険

2017年4月1日更新

別紙様式第18

(新)

海外投資保険回収義務履行状況報告書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被 保 険 者
住 所 _____
氏 名 _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 投資先国又は地域		
(2) 事業地国又は地域		
(3) 保険証券番号	第 号	
(4) 保険契約締結日	年 月 日	
(5) 保険価額		
(6) 保険金額		
(7) 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード:)	
(8) 保険金受領日及び保険金の額		
(9) 既回収額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(10) 未回収額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(11) 被保険者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:	
(12) その他通信欄		

2. 回収義務の履行状況又は回収に関して報告すべき状況変化の概要

3. 今後の回収見込み

4. その他

- (注) 1. 「(8)」の欄については受領日ごとに列記してください。
2. 「(9)」及び「(10)」の欄については回収金が外貨建ての場合は、当該通貨で記入してください。
3. 上記2. については関連資料をできるだけ添付してください。

2020年10月1日更新

別紙様式第19

(旧)

海外投資保険回収義務履行状況報告書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被 保 険 者
住 所 _____
氏 名 _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 投資先国又は地域		
(2) 事業地国又は地域		
(3) 保険証券番号	第 号	
(4) 保険契約締結日	年 月 日	
(5) 保険価額		
(6) 保険金額		
(7) 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード:)	
(8) 保険金受領日及び保険金の額		
(9) 既回収額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(10) 未回収額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(11) 被保険者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:	
(12) その他通信欄		

2. 回収義務の履行状況又は回収に関して報告すべき状況変化の概要

3. 今後の回収見込み

4. その他

- (注) 1. 「(8)」の欄については受領日ごとに列記してください。
2. 「(9)」及び「(10)」の欄については回収金が外貨建ての場合は、当該通貨で記入してください。
3. 上記2. については関連資料をできるだけ添付してください。

2017年4月1日更新

別紙様式第19

(新)

海外投資保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被 保 険 者

住 所 _____

氏 名 _____

印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 投資先国又は地域		
(2) 事業地国又は地域		
(3) 保険証券番号	第 号	
(4) 保険契約締結日	年 月 日	
(5) 保険価額		
(6) 保険金額		
(7) 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード:)	
(8) 保険金受領日及び保険金の額		
(9) 既 回 収 額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(10) 未 回 収 額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(11) 被保険者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:	
(12) その他通信欄		

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

- (注) 1. 「(8)」の欄については受領日ごとに列記してください。
2. 「(9)」及び「(10)」の欄については回収金が外貨建ての場合は、当該通貨で記入してください。

2020年10月1日更新

別紙様式第20

(旧)

海外投資保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被 保 険 者

住 所 _____

氏 名 _____

印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 投資先国又は地域		
(2) 事業地国又は地域		
(3) 保険証券番号	第 号	
(4) 保険契約締結日	年 月 日	
(5) 保険価額		
(6) 保険金額		
(7) 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード:)	
(8) 保険金受領日及び保険金の額		
(9) 既 回 収 額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(10) 未 回 収 額	元 本	
	利 子	
	合 計	
(11) 被保険者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:	
(12) その他通信欄		

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

- (注) 1. 「(8)」の欄については受領日ごとに列記してください。
2. 「(9)」及び「(10)」の欄については回収金が外貨建ての場合は、当該通貨で記入してください。

2017年4月1日更新

(新)

別紙様式第20

海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード:)

住所 _____

氏名 _____ 印

下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保険証券番号			
(2) 保険契約締結日	年 月 日		
(3) 海外事業資金貸付の相手方 又は保証債務に係る 主たる債務者	貸付先国等 又は地域 (国コード:)		
	事業地国 又は地域 (国コード:)		
(4) 保証人	(ハイヤーコード:)	保証国 又は地域 (国コード:)	
(5) 通貨	(通貨コード:)		
(6) 償還期限			
(7) 事故事由	(事故事由コード:)		
(8) 保険金請求日	年 月 日		
(9) 保険金受領日及び 保険金受領額			
(10) 損失額 ※対外債権ベース			
(11) 損失額 ※付保建値ベース			
(12) 既回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(13) 未回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(14) 既支出回収費用			
(15) 備考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

注1: 海外事業資金貸付の相手方等が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

注2: (9)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入してください。

(旧)

別紙様式第21

海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード:)

住所 _____

氏名 _____ 印

下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保険証券番号			
(2) 保険契約締結日	年 月 日		
(3) 海外事業資金貸付の相手方 又は保証債務に係る 主たる債務者	貸付先国等 又は地域 (国コード:)		
	事業地国 又は地域 (国コード:)		
(4) 保証人	(ハイヤーコード:)	保証国 又は地域 (国コード:)	
(5) 通貨	(通貨コード:)		
(6) 償還期限			
(7) 事故事由	(事故事由コード:)		
(8) 保険金請求日	年 月 日		
(9) 保険金受領日及び 保険金受領額			
(10) 損失額 ※対外債権ベース			
(11) 損失額 ※付保建値ベース			
(12) 既回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(13) 未回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(14) 既支出回収費用			
(15) 備考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

注1: 海外事業資金貸付の相手方等が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

注2: (9)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入してください。

(新)

別紙様式第21

海外投資保険回収費用負担請求書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

請求者
住所
氏名 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 投資先国又は地域	
2. 事業地国又は地域	
3. 保険証券番号	第 号
4. 保険契約締結日	年 月 日
5. 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイヤ-コード:)
6. 通貨	
7. 被保険者	
8. 償還日	
9. 事故事由	
10. 支払国	
11. 支払人	
12. 請求額	
13. 保険金支払日	
14. 回収金納付日 (又は予定日)	
15. 回収金納付額 (又は予定額)	
16. 請求額の内訳	
17. 振込先	銀行名: 本支店名: 預金種目:普通・当座 口座番号: 口座名義:
18. 請求者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
19. その他通信欄	

(旧)

別紙様式第22

海外投資保険回収費用負担請求書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

請求者
住所
氏名 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 投資先国又は地域	
2. 事業地国又は地域	
3. 保険証券番号	第 号
4. 保険契約締結日	年 月 日
5. 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイヤ-コード:)
6. 通貨	
7. 被保険者	
8. 償還日	
9. 事故事由	
10. 支払国	
11. 支払人	
12. 請求額	
13. 保険金支払日	
14. 回収金納付日 (又は予定日)	
15. 回収金納付額 (又は予定額)	
16. 請求額の内訳	
17. 振込先	銀行名: 本支店名: 預金種目:普通・当座 口座番号: 口座名義:
18. 請求者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
19. その他通信欄	

(新)

別紙様式第22

海外投資保険権利行使等委任状

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。)について、以下の内容に合意の上、海外投資保険約款(以下「約款」という。)及び海外投資保険手続細則(以下「手続細則」という。)の規定に基づき、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に要した費用の負担)

- 1. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

- 2. 日本貿易保険は、当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

(回収金額-A) x [1 - (支払保険金額 / 約款第3条各項に規定する残額)]

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

(支払計画の変更)

- 3. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る支払条件等について変更を加えること又は国際約束に基づく債務救済措置その他のやむを得ない事由により当該債権を放棄することについて同意し、これらに係る権限を日本貿易保険に付与する。

(回収に係る権利行使の復委任)

- 4. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。当該委任を受けた第三者の権利行使については、上記1及び2の規定を準用する。

(権利行使等の委任の解除)

- 5. (1) 被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権に係る金額の全部又は一部が支払われない場合、日本貿易保険は、約款の規定に基づく権利行使等の委任を解除することができる。
(2) 上記(1)の場合、被保険者は、約款の規定に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(その他)

- 6. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。
(2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

2の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、第3条の残額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、控除利息充当予定額の計算では、「てん補率」を用いる。)

- ・「付保損失額」…保険契約上の損失額
・「対外損失額」…輸出契約等上の建値損失額
・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額) / 対外損失額
・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額) / 付保損失額(建値ベース)

(旧)

別紙様式第23

海外投資保険権利行使等委任状

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

被保険者
住所
氏名 印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。)について、以下の内容に合意の上、海外投資保険約款(以下「約款」という。)及び海外投資保険手続細則(以下「手続細則」という。)の規定に基づき、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に要した費用の負担)

- 1. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

- 2. 日本貿易保険は、当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

(回収金額-A) x [1 - (支払保険金額 / 約款第3条各項に規定する残額)]

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

(支払計画の変更)

- 3. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る支払条件等について変更を加えること又は国際約束に基づく債務救済措置その他のやむを得ない事由により当該債権を放棄することについて同意し、これらに係る権限を日本貿易保険に付与する。

(回収に係る権利行使の復委任)

- 4. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。当該委任を受けた第三者の権利行使については、上記1及び2の規定を準用する。

(権利行使等の委任の解除)

- 5. (1) 被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権に係る金額の全部又は一部が支払われない場合、日本貿易保険は、約款の規定に基づく権利行使等の委任を解除することができる。
(2) 上記(1)の場合、被保険者は、約款の規定に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(その他)

- 6. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。
(2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

2の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、第3条の残額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、控除利息充当予定額の計算では、「てん補率」を用いる。)

- ・「付保損失額」…保険契約上の損失額
・「対外損失額」…輸出契約等上の建値損失額
・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額) / 対外損失額
・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額) / 付保損失額(建値ベース)

別紙様式第23

(新)

海外投資保険回収納付金返還請求書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

返還請求者

住所 _____

氏名 _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 投資先国又は地域	
2. 事業地国又は地域	
3. 保険証券番号	第 号
4. 保険契約締結日	年 月 日
5. 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイパーコード:)
6. 被保険者	
7. 回収金納付日	
8. 回収金納付額	
9. 請求額	
10. 請求事由	
11. 請求額の内訳	
12. 振込先	振込先: 名義人: 預金種目: 普通・当座 口座番号: 口座名義:
13. 返還請求者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
14. その他通信欄	

2020年10月1日更新

別紙様式第24

(旧)

海外投資保険回収納付金返還請求書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

返還請求者

住所 _____

氏名 _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 投資先国又は地域	
2. 事業地国又は地域	
3. 保険証券番号	第 号
4. 保険契約締結日	年 月 日
5. 投資先企業又は主たる債務者の名称	(ハイパーコード:)
6. 被保険者	
7. 回収金納付日	
8. 回収金納付額	
9. 請求額	
10. 請求事由	
11. 請求額の内訳	
12. 振込先	振込先: 名義人: 預金種目: 普通・当座 口座番号: 口座名義:
13. 返還請求者連絡先	氏名: 部署名: TEL: FAX: E-mail:
14. その他通信欄	

2017年4月1日更新

別紙様式第24

(新)

信用危険てん補特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者
住所: _____
氏名: _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

信用危険に関する申込内容									
付保対象額 (優先株(保険の目的)取得に係る送金額)				付保率	保険金額				
外貨建ての場合			邦貨						
外貨	為替換算率 (送金日におけるもの)								
			円	%					円

備考欄

別紙様式第25

(旧)

信用危険てん補特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者
住所: _____
氏名: _____ 印

海外投資保険手続細則の規定に基づき、下記のとおり申請します。

信用危険に関する申込内容									
付保対象額 (優先株(保険の目的)取得に係る送金額)				付保率	保険金額				
外貨建ての場合			邦貨						
外貨	為替換算率 (送金日におけるもの)								
			円	%					円

備考欄

(新)

別紙様式第25

部分損失特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者
住所:
氏名: 印

海外投資(株式等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。申請にあたり、被保険投資の相手方の財務諸表等又は本件引受にあたり別途定めた特約で規定するエビデンスにおいて、当該被保険投資の相手方が株式等を取

本特約の対象となる再投資先企業の事業に係る損失のみをてん補を希望する場合は、以下の内容を確認の上、チェックしてください。
本保険契約において、本特約の対象となる再投資先企業の事業に係る損失以外については、一切てん補されないことを理解の上、当該再投資先企業の事業に係る損失のみをてん補する特約内容を希望します。

1. 投資先企業の概要および保険の申込内容 ※今回の投資(取得予定を含む)が実施された結果を記載

Table with columns for investment company name, registration address, main business content, and insurance terms. Includes a summary table for insurance details like period, amount, and premium.

2. 特約の対象となる再投資先企業および特約の申込内容

(1) 特約の対象となる再投資先企業

Table detailing the investment company's details and the specific terms of the policy, including a breakdown of the insured amount and premium.

(旧)

別紙様式第26

部分損失特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者
住所:
氏名: 印

海外投資(株式等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。申請にあたり、被保険投資の相手方の財務諸表等又は本件引受にあたり別途定めた特約で規定するエビデンスにおいて、当該被保険投資の相手方が株式等を取

本特約の対象となる再投資先企業の事業に係る損失のみをてん補を希望する場合は、以下の内容を確認の上、チェックしてください。
本保険契約において、本特約の対象となる再投資先企業の事業に係る損失以外については、一切てん補されないことを理解の上、当該再投資先企業の事業に係る損失のみをてん補する特約内容を希望します。

1. 投資先企業の概要および保険の申込内容 ※今回の投資(取得予定を含む)が実施された結果を記載

Table with columns for investment company name, registration address, main business content, and insurance terms. Includes a summary table for insurance details like period, amount, and premium.

2. 特約の対象となる再投資先企業および特約の申込内容

(1) 特約の対象となる再投資先企業

Table detailing the investment company's details and the specific terms of the policy, including a breakdown of the insured amount and premium.

(新)

(2)特約の対象となる再投資先企業

再投資先企業の概要	投資先企業名称 (英文)	(バイヤーコード:)	事業地国		直近決算期	YYYY/MM
					設立時期	YY/MM/DD
	登記住所(英文)				操業時期	YYYY/MM
	主たる事業内容		株主(持分)構成	投資先企業等を含む株主(持分主)名		出資比率
	株式(出資)の総額	総額(全体):		USD	1.	0.000%
被保険者持分:		USD		2.	0.000%	
純資産額	総額(全体):	USD		3.	0.000%	
	被保険者持分:	USD		4.	0.000%	
監査法人			※投資先→中間法人→特約対象企業への投資の場合は以下を記入			
投資先の換算出資比率: %						
特約の申込内容 ※対象額には投資先企業の換算持分相当額(建値)を記入してください。円換算額は演算します						
特約対象の対価の額	対象額		換算率	円換算額	合計	
	株式(出資)等	USD		0 円	0 円	
	貸付金債権	USD		0 円		
	保険料対象額				0 円	

- (注) 1. 被保険投資の相手方及び上記再投資先企業に関する出資、貸付金債権のフローを示したスキーム図(中間法人が存在する場合は同法人を含む)を添付してください
2. 本特約の対象となる再投資先企業の事業に係る損失のみをてん補する場合、上記2の特約の申込内容欄に記載のある「保険料計算対象額」は、当該再投資先企業の事業に係る保険金額となります

(旧)

(2)特約の対象となる再投資先企業

再投資先企業の概要	投資先企業名称 (英文)	(バイヤーコード:)	事業地国		直近決算期	YYYY/MM
					設立時期	YY/MM/DD
	登記住所(英文)				操業時期	YYYY/MM
	主たる事業内容		株主(持分)構成	投資先企業等を含む株主(持分主)名		出資比率
	株式(出資)の総額	総額(全体):		USD	1.	0.000%
被保険者持分:		USD		2.	0.000%	
純資産額	総額(全体):	USD		3.	0.000%	
	被保険者持分:	USD		4.	0.000%	
監査法人			※投資先→中間法人→特約対象企業への投資の場合は以下を記入			
投資先の換算出資比率: %						
特約の申込内容 ※対象額には投資先企業の換算持分相当額(建値)を記入してください。円換算額は演算します						
特約対象の対価の額	対象額		換算率	円換算額	合計	
	株式(出資)等	USD		0 円	0 円	
	貸付金債権	USD		0 円		
	保険料対象額				0 円	

- (注) 1. 被保険投資の相手方及び上記再投資先企業に関する出資、貸付金債権のフローを示したスキーム図(中間法人が存在する場合は同法人を含む)を添付してください
2. 本特約の対象となる再投資先企業の事業に係る損失のみをてん補する場合、上記2の特約の申込内容欄に記載のある「保険料計算対象額」は、当該再投資先企業の事業に係る保険金額となります

別紙様式第25・別添

(新)

年 月 日

提出書類に係る表明保証

対価の額の設定にあたり提出する書類について、下記の通りであることを表明し、保証します。

記

(該当するものに✓チェックしてください。)

- 部分損失特約申請書に記載の財務数値等は、以下の提出書類に基づくものであり、特約の申込時点において内容に相違がないと認識していること。

【提出書類】

企業名	決算期	資料名
	年 月期	

- 当該提出書類については未監査であるものの、以下の被保険者に係る公認会計士等による監査済又はレビュー済の連結／単体財務諸表等作成の基礎書類となったものであること。

【提出書類を用いて作成された書類】

決算期	資料名	種類
年 月期		<input type="checkbox"/> 監査済 <input type="checkbox"/> レビュー済

以上

別紙様式第26・別添

(旧)

年 月 日

提出書類に係る表明保証

対価の額の設定にあたり提出する書類について、下記の通りであることを表明し、保証します。

記

(該当するものに✓チェックしてください。)

- 部分損失特約申請書に記載の財務数値等は、以下の提出書類に基づくものであり、特約の申込時点において内容に相違がないと認識していること。

【提出書類】

企業名	決算期	資料名
	年 月期	

- 当該提出書類については未監査であるものの、以下の被保険者に係る公認会計士等による監査済又はレビュー済の連結／単体財務諸表等作成の基礎書類となったものであること。

【提出書類を用いて作成された書類】

決算期	資料名	種類
年 月期		<input type="checkbox"/> 監査済 <input type="checkbox"/> レビュー済

以上

事業拠点等特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者

住所: _____

氏名: _____ 印

海外投資(株式等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお申請にあたり、下記①及び②の条件について同意し、本特約に基づく保険金請求にあたっては当該保険金請求にかかる損失についててん補すべき額を特定できる書類を提出することを約します。

- ① 日本貿易保険は、本特約においててん補すべき額を約款又は本特約に従って算定する基準となる各時点において、被保険投資の相手方又は再投資先企業の財務諸表等の作成の基礎書類となる書類において当該事業拠点等の評価額が特定できる場合に限り、てん補する責めに任じる。
- ② 事業拠点等の資産を目的とする担保権が実行された場合、差押え若しくは競売手続の開始があった場合又はこれらに相当する外国の法令に基づく手続きがあった場合、日本貿易保険は、当該資産に係る損失をてん補しない。

1. 投資先(被保険投資の相手方)とその事業拠点等

投資先名称 (英文)	バイヤーコード: 0 0	投資先国	0
		事業地国	0

事業拠点その1

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

事業拠点その2

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

2. 特約の対象となる再投資先企業とその事業拠点等

最終投資先名称 (英文)	バイヤーコード: 0 0	事業地国	0
-----------------	-----------------	------	---

事業拠点その1

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

事業拠点その2

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

事業拠点等特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者

住所: _____

氏名: _____ 印

海外投資(株式等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお申請にあたり、下記①及び②の条件について同意し、本特約に基づく保険金請求にあたっては当該保険金請求にかかる損失についててん補すべき額を特定できる書類を提出することを約します。

- ① 日本貿易保険は、本特約においててん補すべき額を約款又は本特約に従って算定する基準となる各時点において、被保険投資の相手方又は再投資先企業の財務諸表等の作成の基礎書類となる書類において当該事業拠点等の評価額が特定できる場合に限り、てん補する責めに任じる。
- ② 事業拠点等の資産を目的とする担保権が実行された場合、差押え若しくは競売手続の開始があった場合又はこれらに相当する外国の法令に基づく手続きがあった場合、日本貿易保険は、当該資産に係る損失をてん補しない。

1. 投資先(被保険投資の相手方)とその事業拠点等

投資先名称 (英文)	バイヤーコード: 0 0	投資先国	0
		事業地国	0

事業拠点その1

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

事業拠点その2

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

2. 特約の対象となる再投資先企業とその事業拠点等

最終投資先名称 (英文)	バイヤーコード: 0 0	事業地国	0
-----------------	-----------------	------	---

事業拠点その1

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

事業拠点その2

拠点名称(英文)		拠点の 業務内容	
拠点住所(英文)			

(新)

別紙様式第27

プレミアム特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者
住所: _____
氏名: _____ 印

海外投資(株式等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

1. 投資先企業の概要および保険の申込内容

企業概要	投資先企業名称(英文)	バイヤーコード: 0	投資先国	0
	登記住所(英文)	0		
保険の申込内容	換算率	0.0000 円 / 0.00	対価の額(除くプレミアム)	0 円
	付保率	0.0 %	保険金額	0 円

2. 特約の申込内容

区分	<input type="checkbox"/> 既存株主(出資主)からの株式(出資持分)の取得 <input type="checkbox"/> 増資(第三者割当含む)による株式(出資持分)の取得				
株式取得の内容	株式等の取得に要した額(被保険者分のみ): A 今回の投資に係る純資産増加額(被保険者以外の該当分も含む): B				
プレミアム金額の計算	[株式取得前] 被保険者の純資産持分額 (確認資料)				
	取得前の純資産総額	取得前の被保険者の出資比率			
	×	% = 0.00 (a)			
	株式取得前の投資先の監査済FS				
	[株式取得後] 純資産総額【演算】 (確認資料)				
	取得前の純資産総額	B 今回の投資に係る純資産増加額			
0.00	+ 0.00 = 0.00 (b)				
投資に関する契約書等					
[株式取得後] 被保険者の純資産持分額【演算】 (確認資料)					
(b) 取得後の純資産総額	取得後の被保険者の出資比率				
0.00	× 0.000 % = 0.00 (c)				
株式取得後の投資先の監査済FS、投資に関する契約書等					
取得した純資産持分額【演算】 (確認資料)					
(c) 取得後の純資産持分額	(a) 取得前の純資産持分額				
0.00	- 0.00 = 0.00 (d)				
投資に関する契約書等					
プレミアム金額【演算】 (確認資料)					
A 被保険者の取得に要した金額	(d) 取得した純資産持分額				
0.00	- 0.00 = 0.00				
投資に関する契約書、取得に要した金額の送金パウチャー					
プレミアム特約の申込内容					
プレミアム金額(円換算)	0.00 (0 円)	償却年数	年(事業計画参照)	年間償却額(円換算)	#DIV/0!
減損処理の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り → 以下の項目を記入してください				
処理年月: YY/MM	減損前の投資額:	減損後の投資額:			

2020年10月1日更新

(旧)

別紙様式第28

プレミアム特約申請書

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

申請者
住所: _____
氏名: _____ 印

海外投資(株式等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

1. 投資先企業の概要および保険の申込内容

企業概要	投資先企業名称(英文)	バイヤーコード: 0	投資先国	0
	登記住所(英文)	0		
保険の申込内容	換算率	0.0000 円 / 0.00	対価の額(除くプレミアム)	0 円
	付保率	0.0 %	保険金額	0 円

2. 特約の申込内容

区分	<input type="checkbox"/> 既存株主(出資主)からの株式(出資持分)の取得 <input type="checkbox"/> 増資(第三者割当含む)による株式(出資持分)の取得				
株式取得の内容	株式等の取得に要した額(被保険者分のみ): A 今回の投資に係る純資産増加額(被保険者以外の該当分も含む): B				
プレミアム金額の計算	[株式取得前] 被保険者の純資産持分額 (確認資料)				
	取得前の純資産総額	取得前の被保険者の出資比率			
	×	% = 0.00 (a)			
	株式取得前の投資先の監査済FS				
	[株式取得後] 純資産総額【演算】 (確認資料)				
	取得前の純資産総額	B 今回の投資に係る純資産増加額			
0.00	+ 0.00 = 0.00 (b)				
投資に関する契約書等					
[株式取得後] 被保険者の純資産持分額【演算】 (確認資料)					
(b) 取得後の純資産総額	取得後の被保険者の出資比率				
0.00	× 0.000 % = 0.00 (c)				
株式取得後の投資先の監査済FS、投資に関する契約書等					
取得した純資産持分額【演算】 (確認資料)					
(c) 取得後の純資産持分額	(a) 取得前の純資産持分額				
0.00	- 0.00 = 0.00 (d)				
投資に関する契約書等					
プレミアム金額【演算】 (確認資料)					
A 被保険者の取得に要した金額	(d) 取得した純資産持分額				
0.00	- 0.00 = 0.00				
投資に関する契約書、取得に要した金額の送金パウチャー					
プレミアム特約の申込内容					
プレミアム金額(円換算)	0.00 (0 円)	償却年数	年(事業計画参照)	年間償却額(円換算)	#DIV/0!
減損処理の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り → 以下の項目を記入してください				
処理年月: YY/MM	減損前の投資額:	減損後の投資額:			

2019年4月1日更新

別紙様式第28

(新)

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

住所	
会社名	
代表者名	印

贈賄防止に係る誓約及び申告書

- 本件の海外投資保険を申し込むに当たり、以下について誓約します。
 - 当社並びに当社の役員、従業員及び本件に係る当社の代理人（以下「当社等」という。）が、本件に関連して不正競争防止法（平成5年法律第47号）及び刑法（明治40年法律第45号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後もかかわらないこと。
 - 当社等が、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行及び世界銀行グループが公表している排除リスト（debarment lists）のいずれにも掲載されていないこと。
 - 本件に係る当社の代理人に対して支払う報酬は、合法的なサービスの対価に限定していること及び今後も限定すること。

<以下は該当する項目がある場合のみチェック>

- 贈賄を禁止する法令（外国の法令を含みます。）に関して、以下のとおり申告します。
 - 当社等は、現在、贈賄を禁止する法令（外国の法令を含む。）に違反した罪により、いずれかの国において起訴されている、又は当社が知り得る限りにおいて当該国の検察当局による正式な捜査を受けている。
 はい
 - 当社等は、過去5年間に、贈賄を禁止する法令（外国の法令を含む。）に違反した罪により、いずれかの国において有罪判決若しくはこれと同等の措置（司法取引による起訴猶予や行政処分を含むがこれに限らない。）を受け、又は仲裁裁定（公表されているものに限る。）において贈賄に関与したものと認定されたことがある。
 はい
- 上記2の申告事項に該当したことにより株式会社日本貿易保険（以下「日本貿易保険」という。）による厳格なデューデリジェンスを受けた場合であって、直近1年以内に、当該デューデリジェンスで指定された所定のスクリーニングフォームを日本貿易保険に提出していない、又は提出したがスクリーニングフォームで報告した贈賄防止に関する取組内容について縮小、取り止め、その他同様の変更をした。
 はい

※ 申告内容や申告内容に関し提供いただいた情報・資料は、捜査機関からの協力要請があった場合や捜査機関への通報が必要な場合等、必要に応じ捜査機関に情報開示することがあります。

※ 「厳格なデューデリジェンス」とは、当社等が上記2に該当する場合に、当社において、適切な内部の是正措置や予防措置がとられていること、その措置が維持されていること、文書によるルール化が行われていることなどを日本貿易保険が確認する手続きをいいます。

※ 日本貿易保険における贈賄に関する取扱いは、ホームページの「OECDにおける社会問題への取組み」の「公的輸出信用と贈賄防止」にてご案内しています。
(<https://www.nexi.go.jp/international/measures/index.html>)

別紙様式第29

(旧)

年 月 日

株式会社日本貿易保険 御中

住所	
会社名	
代表者名	印

贈賄防止に係る誓約及び申告書

- 本件の海外投資保険を申し込むに当たり、以下について誓約します。
 - 当社並びに当社の役員、従業員及び本件に係る当社の代理人（以下「当社等」という。）が、本件に関連して不正競争防止法（平成5年法律第47号）及び刑法（明治40年法律第45号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後もかかわらないこと。
 - 当社等が、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行及び世界銀行グループが公表している排除リスト（debarment lists）のいずれにも掲載されていないこと。
 - 本件に係る当社の代理人に対して支払う報酬は、合法的なサービスの対価に限定していること及び今後も限定すること。

<以下は該当する項目がある場合のみチェック>

- 贈賄を禁止する法令（外国の法令を含みます。）に関して、以下のとおり申告します。
 - 当社等は、現在、贈賄を禁止する法令（外国の法令を含む。）に違反した罪により、いずれかの国において起訴されている、又は当社が知り得る限りにおいて当該国の検察当局による正式な捜査を受けている。
 はい
 - 当社等は、過去5年間に、贈賄を禁止する法令（外国の法令を含む。）に違反した罪により、いずれかの国において有罪判決若しくはこれと同等の措置（司法取引による起訴猶予や行政処分を含むがこれに限らない。）を受け、又は仲裁裁定（公表されているものに限る。）において贈賄に関与したものと認定されたことがある。
 はい
- 上記2の申告事項に該当したことにより株式会社日本貿易保険（以下「日本貿易保険」という。）による厳格なデューデリジェンスを受けた場合であって、直近1年以内に、当該デューデリジェンスで指定された所定のスクリーニングフォームを日本貿易保険に提出していない、又は提出したがスクリーニングフォームで報告した贈賄防止に関する取組内容について縮小、取り止め、その他同様の変更をした。
 はい

※ 申告内容や申告内容に関し提供いただいた情報・資料は、捜査機関からの協力要請があった場合や捜査機関への通報が必要な場合等、必要に応じ捜査機関に情報開示することがあります。

※ 「厳格なデューデリジェンス」とは、当社等が上記2に該当する場合に、当社において、適切な内部の是正措置や予防措置がとられていること、その措置が維持されていること、文書によるルール化が行われていることなどを日本貿易保険が確認する手続きをいいます。

※ 日本貿易保険における贈賄に関する取扱いは、ホームページの「OECDにおける社会問題への取組み」の「公的輸出信用と贈賄防止」にてご案内しています。
(<https://www.nexi.go.jp/international/measures/index.html>)